

(1) 協議：課題等を踏まえた今後の方向性について

課題

【1、市町村の取組で見えてきた課題】

- ①地区担当制のため、担当者により対応に濃淡
- ②支援が長期化するため継続支援が難しい
- ③担当課対応（四万十町の場合は保健師）に留まりがちで、庁内横の連携が難しい
- ④福祉的視点だけでなく、保健的視点でも見立てを共有できる支援機関が身近にない
- ⑤支援施策が就労支援に偏りがち
- ⑥家族全体に及ぶ複合的な課題

【2、ブロック域の取組で見えてきた課題】

- ①具体的な支援方法等を支援者同士で検討したり、課題を共有できる場の充実が必要
- ②支援者の負担感が大きくならないよう、支援者同士のつながりやネットワークづくりが必要

【3、県域の取組で見えてきた課題】

- ①専門的な支援を受けられるかどうか、居住地により差が出る（遠方の地域は相談しづらい）
- ②ひきこもり地域支援センターでの直接支援には限界がある。市町村が中心となった支援を進めていける体制づくりが必要
- ③複合的な課題への対応のため、市町村域・ブロック域・県域それぞれにおいて、包括的・重層的な支援体制の構築が必要

今後の方向性（県の取組について）

～県としての方向性～

- 包括的支援体制の充実に向けた体制づくりへの支援
- 専門職による支援が必要な場合へのサポート

※は県対応課

○連携体制の充実

- ・庁内の連携体制を強化するため、包括的支援体制の整備など庁内全体の体制見直し等を支援（1③に対応）※県地域福祉政策課、福祉保健所
- ・市町村が庁外関係機関と連携しやすい環境を整えるため、ブロック域や県域の支援者連絡会では各種職能団体にも参加を促し、支援機関同士の顔が見える関係づくりを実施（1⑥、2②、3③に対応）※ひきセン、福祉保健所

○支援技術の向上、支援者のサポート

- ・ブロック域で事例研究などを行い、市町村が支援でぶつかる具体的な課題等を検討・共有できる場を設ける（2①に対応）※福祉保健所
- ・県域ではアセスメントシートを活用した研修を取り入れる等、市町村が支援の中で活用できる支援技術を提案（3②に対応）※ひきセン

○専門職による支援

- ・市町村が必要に応じて保健や医療的な視点での見立てを共有できるよう、ブロック域及び県域においては市町村と関係機関とのコーディネートを行う（1④、3①に対応）※ひきセン、福祉保健所

○社会参加に向けた地域資源の充実

- ・就労だけでなく、本人が自身の希望に合わせて様々な選択肢を持つよう、居場所づくりを含めた様々な地域資源の掘り起こしを行う。（1⑤に対応）※県地域福祉政策課、ひきセン、福祉保健所